

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19111-1	適応指導教室事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
施 策 体 系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

② 目的・概要	対象	市内各小中学校
	目的	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。
概要	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に安心して過ごせる居場所と時間を保障する。 ・自発的な活動を重視し、必要に応じてその活動を援助することによって、自主自立の力を育む。 ・教育相談を実施したり、専門家との教育相談の機会を設けたりする。 ・適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。

		27年度	28年度
③ 指標	① 名称	面接相談の実施	計画値
	補足	面接相談の実施回数	実績値
			単位
		421	796
		回	回
②	名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値
	補足	学校・家庭訪問実施回数	実績値
			単位
		283	436
		回	回
③	名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値
	補足	不登校の未然防止のため、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値
			単位
		64	104
		人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・調理実習(年12回) ・保護者カウンセリング(月2回) ・遠足(年2回) ・研修書籍購入 ・児童生徒用図書を購入 ・全国適応指導教室連絡協議会参加 ・ゲストティーチャーによる学習(スポーツ、畑作り、宿泊体験、職場体験) 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366	平均給与額×③	
	国庫支出金		3,195	3,074	一般職員人件費 ②	366		
	県支出金				所要人員 ③	0.05		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		3,195	3,074	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	366			
	総コスト		⑥	3,440				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室が学校との連携を図り、個々の児童生徒に応じた支援や、別室登校の場面を持つことで、学校復帰につながった。 ・個別の支援を行うことで、卒業生の進路実現が図れた。 ・長期化する不登校児童生徒を持つ保護者を支えるために、保護者対象のカウンセリングが定期的に実施できた。 	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室に通えず、家庭に引きこもり状態にある児童生徒への支援が必要である。 ・発達障がいや複雑な家庭環境など、不登校の理由が多岐にわたり、それぞれの対応に専門性を必要とする事例が多くなっている。 ・経験の浅い教職員が増えているため、不登校を未然に防ぐための取り組みや不登校への対応についての研修が必要である。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・引きこもり状態にある児童生徒を早期につかみ、家庭訪問を通して児童生徒への相談、保護者への援助活動を実施する。 ・様々な要因から生じる不登校事案について適切な支援方法が学べる研修機会を増やす。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一
--------------	---------	-----------------------